

## 近代化と生産の価値 ——産業史の視点から——

佐古井 貞 行

Sadayuki SAKOI

(消費生活科学選修)

### 1. はじめに

「むかしは非生産的榮譽に対して価値が認められたが、これに反して今日では価値は生産に準じてもたらされる」<sup>1)</sup>。これは J・パタイユの言葉である。

明治10年ころのわが国の生活水準は現在の生活水準の36分の1であった<sup>2)</sup>。また外国と比べると、日本国民の生活水準は1870年代(明治8年ごろ)半ばで、アメリカの12分の1、イギリスの9分の1だった<sup>3)</sup>。

それが明治元年から数えて100年目の昭和43年(1968)には国民総生産が西ドイツを抜き世界第2位になっている。日本をかくのごとき経済大国に作り上げた価値観とは何であろうか。明治以降の日本の近代化の中で経済発展を生み出した生産の価値を日本の産業史の視点からさぐってみたいと思う。

富永健一は近代化とは価値の合理化である。合理化に向う価値変動であるとのべている<sup>4)</sup>。そして日本近代化の原動力は産業主義を国家目標にしたことにあるという<sup>5)</sup>。その実践のための産業化は近代化の技術的ならびに経済的側面にかかわる。技術的側面が機械力への移行を出発点として始まるのに対し、経済的側面は生産力の急速な発展を可能にする近代的企業組織の形成にはじまるという。

周知のように、明治政府は富国強兵、殖産興業をスローガンとして出発した。明治を起点に遅ればせながら資本主義への仲間入りをめざしたわが国は、後進国の運命として、「上から」の産業化が計られた。富永は維新政府が発足した時点の日本には、近代産業の発展に直接つながる内在的発展といえるものは国内には自生していず、西洋からの文化伝播の産物である産業主義を、西欧の功利主義的個人主義から切り離し、これを国家目標として位置づけたとのべる<sup>6)</sup>。

作田啓一は、価値体系の面から明治20年以降、「天皇制絶対主義」と呼ばれる体制の完成とともに、貢献価値=和合価値の結びつきが著るしく強化されたとみる<sup>7)</sup>。つまり富永は作田の見解に従って、日本の産業主義を「充足価値」ではなく、「貢献価値」をめざして導入をされたととらえる。

では生産の基本的価値とは何であろうか。生産とは人間が自然に働きかけて生活に必要な物資を獲得することである。そしてそれが人間の生活の福祉を増進するところに生産の基本的価値がある。「消費は生産の唯一の目標<sup>8)</sup>」というとき、そこには有効需要の価値が考えられる。

われわれはすでに生産の貢献価値について言及した。生産の貢献価値とは「富国」、すなわちお国のために生産するということである。企業活動が利潤本位の活動であることは当然である。その利潤活動の結果生まれるものが、国を豊かにすることなのか、有効需要にこたえるものか、福祉のためのものかによって生産の価値は分れる。

わが国の近代化をめざしての生産活動は、時代の変化の中で、何を生産の目標、価値としてとりくんできたかを産業史の中にさぐる。生産の価値を研究する方法としては、経済史の視点や国民の勤労意識の面からも可能であろう。国民の勤労意識によると、明治以来の資料の蒐集がむずかしく、経済史との関係でいえば、産業史の方が企業のより個別具体的な活動を把握しやすいという点で、産業史からの分析を試みることにした。

時代区分としては、明治を日清戦争前と後に分けて明治前期・明治後期とし、大正時代、昭和戦前、太平洋戦争期、戦後経済復興期、高度成長期、高度成長期以後に分けている。しかしここで生産の価値をあとづけるのは、おもに高度成長期までである。

### 2. 明治前期の産業

わが国産業は、大久保利通の「大凡国ノ強弱ハ、人民ノ貧富ニ由リ、人民ノ貧富ハ物産ノ多寡ニ係ル。而シテ物産ノ多寡ハ、人民ノ工業ヲ勉勵スルト否ザルトニ胚胎スト雖モ、其源頭ヲ尋ルニ、未ダ嘗テ政府政官ノ誘導奨励ノ力ニ依ラザルナシ……」<sup>9)</sup>に始まる。ここで大久保は、人民を豊かにするのは政府の責任であるが、政府が人民を豊かにするのは、人民の欲求充足水準を高めることではなくて、日本が西欧先進諸国と対等の地位に立つため、産業の発展は人民の幸福のた

めではなく、国家のためとのべている。

そのために新政府は四民平等、職業の自由、秩禄処分、地租改正など近代産業育成のための政策をつぎつぎと実施し、一方、明治3年には工部省を創設、軍事工場を除く、大部分の官営業等を管掌し、金融財政制度、関係法規などの企業発展の基盤などを整備しつつ、農民の地租を資金として、鉱山、製鉄、鉄道、電信、土木、造船など広範な新企業を起し、明治18年工部省の廃止までこれら新企業の設立は明治政府の殖産興業の柱として推進された。

またこの時期、三井、三菱、住友といった政商とは別に、財を築くことを目的としないで近代産業の発達に指導的役割を果たした渋沢英一のような企業家が存在した。渋沢は第一国立銀行の頭取で、銀行、製紙、海運、保険、鉄道など、彼が創立、経営指導または援助した会社は枚挙にいとまがない。渋沢のような特別の存在でなくても、国家的な意識で経営に取りくんだ人たちが少なからずいた。

そこで産業ごとに明治前期の状況をみていこう。

紡績と鉱山は明治この方、日本を代表する二大産業なのでまず繊維関係と鉱山関係から見ていこう。

紡績は明治10年ころから殖産興業政策の重要な一環として機械紡績の育成にとりくみ、官営模範工場の建設や、政府資金で錘紡機を買い、それを民間有志者に払い下げる為の措置をとり、明治23年には生産高が輸入高を上回った。

つぎに生糸業は明治3年、官営の富岡生糸場を初とするが、明治10年前後、富岡製糸場の影響を受けつつ設立された長野県諏訪郡の人たちがその担い手となった。「諸君の生産する生糸こそは、われわれが清国と戦うための軍艦を買う不可欠の手段である」といわれたように、生糸は開港以降、明治大正期を通じて輸出の大宗として正貨獲得のための中軸的役割を果たした。

綿糸、生糸を材料とする織物業はまだ発展の段階でなく、同じく毛織物も洋服の導入によって、陸海軍、警察官の制服用に、政府は千住製絨所を設立して羊毛工業の育成を計るが、毛織物は官需中心だったため、それほど発展しなかった。

つぎに鉱業をみよう。三井、三菱、住友などの政商が産業資本への転化をとげる媒介となったのが鉱業である。工部省は旧幕藩経営の鉱山を明治23年9月、鉱業条例を公布し、民間へ払い下げていく。

足尾鉱山を例にみると、足尾は明治10年、古河市兵衛の買収によるものであるが、明治18年には全国産銅の3分の1を占めた。この産銅量が富国強兵、殖産興業をめざす明治政府の対外支払い手段として活用され、あわせてこのころから渡良瀬川流域における鉱毒事件の幕が開くのである。

鉄銅は当時まだ需要が小さく、近代化の道を踏み出すほどでなかった。

つぎに富国強兵、殖産興業にとって重要な産業は海軍および海運業の基礎となる造船業であった。

政府は直営の造船所を、明治13年の財政緊縮方針によって民間払い下げを行ない、民間造船業の発展に大きな影響を与えた。しかし、日清戦争前年の明治26年、三菱、川崎、石川島、大阪の4社を除くと、残りは木造船工場という状態で、700トン以上の大型船はまだ輸入にたよっていた。

海運業は明治8年、政府が三菱会社をバックアップし、アメリカ、イギリスの外国海運を追って沿岸運輸の主権を手中に納めた。その後、新会社を設立した三井と競争の末、両者は合同して、明治18年日本郵船会社誕生、前年に出来た大阪商船会社とともに両社で日本の海運をになうことになる。

鉄道は大隈重信と伊藤博文が「中央集権体制の強化」という政治的役割を鉄道に負わせて官設官営方式を採用した。鉄道は陸軍が軍事的用途として重視するところであったが、明治10年代になって官設の方針は財政的困難からくずれ、私設鉄道が生れることになった。日本鉄道会社など私設鉄道は23年の恐慌で打撃を受け民間から国有論があらわれ、25年、鉄道敷設法が公布され、国有化方針が一步実現される。

貿易は明治初年、外国商人に独占されていた。

電力は明治16年2月、東京電燈会社ができ、20年火力発電によって一般営業を開始。おもな需要先は官庁、事務所、紡績工場、資産家の家庭などであった。

化学工業は貨幣鑄造のためにカセイソーダを作る官営工場が作られ、窯業は官庁建築用に、れんが、ガラス、セメントが必要で官設工場として出発した。

機械工業は工部省の赤羽製作所が諸機械を作る一方で、民間では田中久重が芝浦製作所で産業機械の製作を、池貝庄太郎が22年に工作機械の池貝工場を、沖野太郎が23年、電信機、電話機の沖電気会社を、宮田栄助が23年自転車の宮田製作所を、田中精助が25年、時計の精工舎を作った。

### 3. 明治後期の産業

明治後期を色どる出来事は、日清戦後の三国干渉である。わが国は三国干渉への報復を期して「臥薪嘗胆」をスローガンに、軍備拡張の戦後経営を始める。

明治37年2月に始まった日露戦争は、日清戦争とは比較にならない大規模なもので、これを契機に民間工場の軍需生産への動きが急速に進められる。

そこでつぎにこの期の各産業の展開を見ていこう。

紡績業はこの時期も生産の主役をつとめる。明治30年、綿糸の輸出高が輸入高を上廻り、この時期をもってわが国紡績業が確立する。しかし労働者不足は深刻で農村地域から女工を集めて寄宿舎に収集する方法がとられた。明治41年には7大紡といわれる大紡績時代に突入した。

製糸業は、生糸の最大の輸出先がアメリカだった。日清戦後になると長野県に片倉組をはじめ6組の巨大な製糸家が現われ、県外の養蚕地に製糸場を設立していった。また当時、女工争奪戦は激しく、女工の登録制度を実施して、移動の自由を奪った。

織物業は日清戦後生産高が急増、綿より絹織物の方が輸出量は大きかった。毛織物業は日清、日露の戦争で軍用ラシャの製造を受け、生産高は急増した。軍需拡大で民間企業もめざましく発展した。

鉱業は石炭がこの時期最も重要な鉱産物になる。石炭は工業動力源として船舶、鉄道、製造用消費として使用された。明治20年を基準に、その後10年ごとの鉱産量の増加をみると、石炭は30年の3倍が40年には8倍に、金は2倍が6倍に、銀は1.5倍が2.5倍に、銅は2倍が3倍に、鉄も2倍が3倍になって、石炭の伸びが著しい。

ところで足尾の鉱毒被害は煙害と山林の乱伐によって被害を拡大させ、被害は関東1府5県12郡に及び、政府は鉱毒調査委員会を設置したが、反政府世論を押えるのが目的だった。最後は鉱毒激基地の村々を遊水池に埋没させ、被害農民を北海道に移住させることで鉱毒事件そのものの扶消を計った。

鉄鋼業は鉄鋼部門の立ち遅れを官営製鉄所の設置で克服しようと、明治30年6月、官営八幡製鉄所の建設に着手、37年7月に操業して、日本の近代鉄鋼業が初めて確立する。八幡は国内生産のうち第一次大戦まで鉄鉱が7割前後、鋼材が8割前後を占めた。

造船業は日清戦争での膨大な船腹需要の経験から、政府は明治29年、造船奨励法、航海奨励法を公布し、その増強を計った。

海運は日清戦争後航海奨励法にささえられて、著るしく発展した。中国大陸など近海航路では日本船が圧倒的優位を占めたが、遠洋航路ではなおイギリスをはじめとする外国船の勢力が強かった。また日露戦争時は民間の汽船が軍事輸送に徴用された。

鉄道は明治30年代になって陸上運輸の中心としての地位をますます強め、特に私鉄の発展がめざましかった。山陽鉄道は明治27年広島まで開通して日清戦争の軍事輸送に貢献、34年には下関まで全通した。

日露戦後の39年3月、鉄道国有法案を議会へ提出、「全国鉄道の管理を統一し、軍事上および経済上、遺憾なきを期するは刻下の急務なり」と法案を可決、39年から40年にかけて全国の17私鉄を国有化した。

貿易は日清、日露の二つの戦争を経たあと飛躍的にのびる。明治末年の輸出入額は日清戦争時の4倍を超える。貿易の発展は、明治後期にわが国で産業革命が達成され、産業資本が確立し、工業が大きく発展したことの反映である。

つぎに電力についてみると、明治30年代になると、産業界は安価な動力源を求めだし、火力では安価な動

力源は不可能で、明治40年東電は水力発電所を建設、以後水力発電所は急増し、44年には52%を占め、火力発電を追いぬいた。

化学工業は日清戦争後から主流が肥料工業となる。硫酸やソーダのメーカーが肥料を作り始める。ガラス工業は明治40年旭硝子が設立され、翌々年から尼崎工場で板ガラスを日本で初めて量産した。

機械工業は多様な発展をみるが、機械をつくる機械である工作機械は鉄鉱生産の未発達を反映してその成長はおくれた。「財閥からの捨て子」といわれるように、割りの合わないもので、「個人の腕」が生きる世界であった。そんな中で池貝庄太郎、豊田佐吉、服部金太郎、沖野太郎といった人たちが、近代工業としての機械工業を作り上げていく。

製糸業は日露戦争をきっかけに新聞・雑誌の発行が著増し、用紙不足から需要が高まる。王子苦小牧、富士江別の運転開始で、輸入に依存していた新聞用紙の自給が実現した。

#### 4. 大正期の産業

大正期の特徴は第一次大戦による「未曾有の大戦景気」と大正デモクラシーである。欧米諸国からの戦時需要は大正5年以降激増し、輸出は急激に拡大、大正3年に6億1,000万円であったが、7年には20億1,000万円に達した。また工業生産額は大正3年から8年にかけて13億7,000万円が67億4,000万円と約5倍にこの間ふえた。工業生産額で一番伸びたのは電力業であり、化学、金属、機械工業などがこれに続いた。第一次大戦は、わが国産業の重化学工業化を促進する契機になった。

戦後も蔵相、高橋是清が積極財政政策を展開し、高景気が続く。高景気は、他面では思惑と投機を誘い、わずかの資金で商品取引や株式相場に手を出し、短期間に巨万の富をつかむ、いわゆる成金が生まれた。

思惑と投機は成金を生む一方で、物価の騰勢を招き一般国民の生活を苦しめた。大正7年、米の騰貴が原因で全国に米騒動が発生、その結果、原敬の政党内閣が成立し大正7年から昭和7年まで政党内閣は続き、いわゆる大正デモクラシーの時代が来る。

そこでこの時期の各産業の展開をみてみよう。

紡績業は、第一次大戦でのるかそるか試練を受ける。戦時は東洋、南洋へ綿糸を輸出していたが、終戦とともに相場は下落、操短によって危機を乗り切り、業界の基盤を固めていった。

生糸業は大戦勃発で糸価が崩落、大戦景気で空前の高値がつくが、大戦ブームの反動でまた暴落を経験する。しかし第一次大戦後、わが国の生糸は世界生産高の7割5分を占め、その生産の7割5分を輸出し、その輸出量の8割はアメリカ向けだった。

羊毛は大正15年、依然として需要の5・6割は輸入

でまかなわれていた。またこの時期には人造繊維が誕生、人絹は1900年（明23）にイギリスで生産が開始されたが、わが国でも帝国人造絹糸株式会社が大正12年から事業を開始した。

鉱業は第一次大戦が終わると、金、銀、銅、石炭は一転して深刻な危機に見舞われた。銅価格は休戦後4ヶ月で半値に暴落、大正8年には銅の輸出と輸入の地位は逆転し、銅輸入国となる。また大正期に亜鉛が登場してくる。

造船と海運は第一次大戦中に世界第3位にまで躍進した。海運業は太平洋戦争までその地位を保つが、造船業は大正14年8位に転落する。これは大戦後の世界的な船舶過剰と大正10年ワシントン会議による軍縮協定の成立による。

鉄道は大正11年に鉄道敷設法が全面改正になって、地方の開発を主眼とするローカル線の建設と幹線の改良とに重点を置くようになった。ローカル線の建設は発展が遅れていた地方を資本主義の体制に強く組み入れていった。

自動車は大正3年に乗用車第1号が誕生したが、工業として育ったのは第一次大戦後、および関東大震災を契機とする。大正7年陸軍は第一次大戦の経験に学び、指定会社を作り国産トラック生産の補助金を与える。また震災でアメリカからトラックを輸入したことが庶民の日常生活にも密着し、フォードが大正13年に横浜に「日本フォード社」を、GMは14年大阪に「日本ゼネラル・モーターズ社」を作った。

貿易は明治43年に達成された関税自主権の完全な回復と、第一次大戦で一段と拡大した。特に戦乱によって押取諸国からの輸入が絶えた極東市場は、わが国が進出する絶好の機会となり、長い間輸入超過だったわが国はいきよに大幅な輸出超過に転じ、それまでの債務国が一転して債権国になった。

電力は第一次大戦による電力需要の増加、高圧、遠距離送電の成功、これらが合わさって大正10年には水力発電による電力供給量が飛躍的にふえた。しかし経済界の需要は伸びず、電力の販売戦は激しくなり、電力会社の集中が始った。五大電力時代の幕開けとなる。

化学工業は、染料は大正13年国内消費料の約8割をドイツ品が占めていた。アンモニアはドイツで発明された製造法を導入、日本でも第一次大戦中国の手で研究され、戦後工業化技術を完成した。

れんが造りは、戦後の不況で打撃を受けていたところに、震災でたたかれた。「れんが造りは地震に弱い」ところになって、復興は鉄骨、鉄筋コンクリート建が中心となった。

工作機械は第一次大戦が始まる前にその芽はひと通り出そろった。一つは先駆的な技術者が工作機械への関心に駆られて創始した個人的企業、池貝鉄工などと、あとは一般産業で設備の自家修理部門が生れ、これに

必要な工作機械を自製したことにはじまる新潟鉄工などである。工作機械は大戦の勃発で軍、民両方からあらしのような需要がまき起ったが、大正10年のワシントン軍縮会議を契機に軍縮予算の影響を受けたり、さらに関東大震災、金融恐慌、世界大恐慌と続くなかで10年近く仮死状態がつづく。

電気機械工業が企業の形をとったのは明治末以降であり、その歴史は新しい。第一次大戦中、電気工業は国内需要の急増と外国機器の輸入中絶によって急速に発展したが、大戦が終わるとともに外国機器の輸入はふたたびふえ始めた。輸入品に対する信頼度が圧倒的に大きかったためである。この時期、三菱、富士、芝浦、日立の重電4社が確立する。

製紙業界は大正9年3月の株式崩落で活況の時代は終り、操短の時代を迎え、会社の合併が進んだ。

## 5. 昭和戦前期の産業

昭和戦前期は、昭和2年の金融恐慌、4年の世界恐慌、6年の満州事変、12年の日中戦争と続く。この間昭和5年には金輸出解禁を行なって緊縮財政をとり、6年には再禁止して有効需要拡大へと財政のカジを切り替えている。

満州事変の前は恐慌によって、企業は軒なみ赤字で人員整理の行なわれる状況であったが、満州事変後、軍需産業を中心に産業は急速に発展に向う。昭和6年から11年にかけては、戦前において落ち着いた成長がみられた最後の時期で、工業生産のうちで重化学工業の比率は57%に達し、重化学工業化が進んだ。

日中戦争が始まって急に統制がきびしくなり、生産、配給、価格、賃金から配当にいたるまで国家の規制を受ける。すべての産業は軍需生産に動員され、不急不要の消費財は姿を消す。国民の生活水準は昭和12年をピークに低下の一途をたどった。16年以後、鉄鋼、石炭、鉱山、自動車、造船など22業種の統制令が出た。

そこでこの時期の各産業をみていこう。

紡績業は、世界恐慌の影響を受けるが、昭和7年から立ち直り、8年にはイギリスを抜いて世界一の輸出国になる。この成長は合併、集中による合理化の成果だが、世界的な不況の中でひとり勝ちしたため、国際的に紛争を起すまでになり、各国の輸入防止策に対し互譲の精神で円満解決を計った。

生糸は、同じく恐慌の影響を受け、昭和13年のデュポン社のナイロン発表はさらに痛手になる。日中戦争とともに蚕糸業は衰退期に入り、15年アメリカの対日資産凍結令によって輸出市場の9割を失い、設備も軍需関係に転用されて、繊維の座があやうくなる。

羊毛工業はようやく本格的な発展期を迎えていたが、満州事変後、国際関係の悪化で原毛の輸入が制限され毛製品は一般市民の手から遠くなる。人絹は金輸出が再禁止になると輸出、内需が急増し、人絹工業は

黄金時代を迎え、昭和8年から11年にかけてアメリカの生産量さえ上廻って世界1位になる。しかし太平洋戦争が始まると、生産自体縮少していく。

鉱業についてみると、石炭の国家統制に手をつけたいと考えていた政府は、昭和14年の渇水を機に、一元的国家統制に踏み切ろうとして、業界の反対にあい、結局「売り戻し制」に落ちついた。またこの時期、アルミニウムが航空機の材料として用いられる。

鉄鋼は、官営八幡製鉄所が昭和4年には、国産鉄鉄の63%、粗鋼の58%、鋼材の46%を握り、わが国唯一の国際水準をゆく鉄鋼一貫生産体制を確立した。

鋼材の自給率は、大正9年の36%を底に、昭和4年77%、7年103%となったが、鉄鉄は15年にやっと自給率80%に達した。この間、官民合同の鉄鋼一貫方式・量産体制を全面的に確立したい政府は、昭和5年に官民合同を答申、9年日本製鉄株式会社が創立された。

造船業は昭和の初め崩壊の一手前まで追いつめられたが、昭和7年の船舶改善助成施設の実施が回生の契機となった。規定以上の造船に政府が補助金を与えることで優秀船が建造される。業界は拡充抑制策をとってきたが、12年以降軍縮協定が破棄されて、造船所の建設が進められた。

海運業は第一次大戦中天井知らずの好況に恵まれたが、戦後の反動もはげしかった。昭和9年以降立直り海運の黄金時代を迎える。定期航路での内外各社の競争に勝つため優秀船の建造に政府が財政面で援助した。

全国の鉄道企業は恐慌の影響で、国鉄も含めて経営不振に悩み、中小私鉄の休廃業が続出した。また日中戦争が始まると輸送手段確保という意味から統制が強まる。

自動車は昭和11年、自動車製造事業法が生まれ、自動車製造を許可制とした。日本フォード、日本ゼネラルモーターズの2社は過去の実績以上の増産が認められなく日本から撤退した。トヨタ、日産の両社によって日本で初めて量産システムが出現、昭和16年には4万2,000台までふえた。

航空機は昭和3年、半官半民の日本航空輸送が設立され、東京―大阪間など定期空路が開かれた。7年海軍の3ヶ年連続の重点機種国産設計試作で、日本の航空界も自分の足で歩けるようになる。

貿易は日中戦争が開始されると、戦時体制の呼び声のもとで貿易への国家統制は急テンポで強化された。

電力は、昭和13年電力管理法、日本発送電株式会社法案が成立、高度国防国家をめざして全体主義的に動きだした。16年国家総動員法が改正、強化されると、民間の水力発電も日発に統合され、配電設備は関東、関西など9つの新配電会社に引きつがれ、電力事業は発電、送電は日発、配電は9配電が分担することになった。

化学工業をソーダ工業と硫安についてみると、この時期ともに外圧を経験し、ソーダ工業は自給体制を固め、硫安は欧州10カ国と協定して、欧州側の輸出を減少させるとともに、日本の輸出も認めさせている。

セメントは軍需で昭和15年ピークに達した。その後は石炭の制限などで伸びず、16年にはセメント統制令が生れて政府の統制がきびしくなった。

工作機械は満州事変で業界は息を吹き返し、日中戦争でブーム状態になった。無数の零細企業が林立し、昭和13年、工作機械製造事業法が公布され、池貝、新潟など一定規模以上の事業所が許可制になった。

電気工業は昭和7年以降飛躍的な発展段階に入る。発電量は6年から13年に倍増、電気機器生産額は8倍弱に急増した。これは硫安、ソーダ、人絹など電力多消費産業が伸びたためである。昭和10年前後には自動交換機の完全国産化が実現しているが、しかし家庭用電気器具は最も発達の遅れた分野であった。ただラジオだけは例外であった。

製紙業は昭和8年に「大王製紙」が誕生するが、これは操短の時代の会社合併の終着駅だった。日中戦争、太平洋戦争とうち続く戦争のなかで洋紙の統制が進んでいく。

## 6. 戦時期の産業

戦争が始まってから軍需工業は拡張に拡張を重ね、一方で繊維産業などの消費財産業はただちに生産の低下に悩むことになった。戦時中政府は航空機、造船、鉄鋼、軽金属（特にアルミ）、石炭の5つを「超」重点産業に指定して、原料、労働力の入手に最優先順位を与える。戦局が悪化した18年夏には大企業も含めていっさいの資源と労力を直接軍需に投入することになり、中小工業は最後の整理が行われた。

つぎに戦時期の産業の動向をみてみよう。

紡績業は日中戦争から太平洋戦争にかけて、原綿輸入も製品輸出も窮屈になり日を追って行動半径は縮った。太平洋戦争の開始とともに民需産業である紡績には極度の重圧が加わる。人絹の規模拡大も太平洋戦争が始まると、生産自体が縮少した。

石炭は国家統制機関の日本石炭が、いったん買上げたうえ消費者に流す「売り戻し制」をとったので、戦時中に石炭業に投じられた価格差補給金は14億円に達した。

鉄鋼は原料問題で生産が伸び悩む。平炉生産はアメリカが対日くず鉄輸出を昭和15年に禁止したのが影響、同じく高炉鉄生産は15年東南アジアからの鉱石輸入の激減がひびいた。

造船は太平洋戦争に突入すると、戦時海運管理要綱によって国家の管理下に入り、戦標船が造船所ごとに割り当てられて大量生産された。しかし本土空襲が激しくなって造船所の被害がふえ、全面的な生産機能の

マヒのなかで各造船所は工事不能状態に陥って終戦を迎えた。

海運も戦時海運管理要綱によって、全船舶の国家使用、船員の徴用とその労務管理、船舶運営令による船舶の一元的運用を決めた。明治以来営々として築き上げられた日本海運は太平洋戦争でいっきょに壊滅した。

鉄道は、戦争が始まると国鉄はもとより、私鉄、自動車も含めて「1人でも1トンでも多く運べ」という切実な命令の下に動くことが強要される。そして最後に空襲によってトドメをさされる。

自動車は太平洋戦争の勃発で産業の重点が自動車から航空機に移り、終戦の年、戦略爆撃の激化によって、軍によって育てられた自動車産業は軍とともに崩壊した。

航空機は太平洋戦争で、全産業が航空機中心に編成替えされたことで、全国各地に官設民営の分工場設立を急いだ。しかし生産は昭和19年6月をピークに漸落、20年に急落した。

貿易は太平洋戦争に突入し、貿易圏が大東亜共栄圏の域内に限定してくると、貿易機構の一元化、商社の整理が強引にすすめられ、昭和18年には6,000の商社は600に整理され、戦争が深まるにつれて貿易額は見る影もなく減っていき、やがて敗戦を迎えることになる。

化学工業は、硫安工業の場合、戦局が悪化するほど資材不足、原料不足が深まり、肥料生産は低下した。

セメントは軍官庁、生産拡充産業、農林、土木の順で配給され、各家庭ではなかなか手に入らなかった。

ガラスも原料不足と軍需優先で、新しいガラス製品を手に入れることはむずかしく、再生ガラスを作るためにガラスくずを集めて回った。

工作機械は太平洋戦争末期になると製造をやめ、航空機部品製造業に姿を変えた。

電気機械は太平洋戦争の開戦とともに、電気機械各社は電波兵器、各種通信機、艦船、航空機用電気機器など軍需生産に忙殺され、ついに生産の全面的崩壊のうちに終戦を迎える。

## 7. 復興期の産業

復興期の産業は、経済復興へのアメリカの力、傾斜生産方式、財閥解体、朝鮮動乱特需を特徴とする。

終戦時残存した生産設備は、鉄鋼や水力発電など若干の基幹産業は、戦前の最高能力を上廻る設備を保持したが、消費関連部門は戦前の最高能力に対し、繊維33%、硫安42%、洋紙46%、自転車20%という程度だった。鉱工業生産の水準は戦前（昭和10～12年平均）の6分の1にすぎなかった。

インフレは昭和21年1月、卸、小売物価とも終戦時の2倍以上となり、ヤミ値は40倍になっていた。21年8月、経済の安定と再建をめざす経済安定本部と物価

庁が発足し、同じ日に戦時補償打ち切りに関する政府声明も発表される。21年9月、戦時中の各種統制令が廃止され、22年2月財閥が解体した。

この頃、戦後経済立て直し論義がさかんで、昭和21年12月の閣議で、有沢広巳の「いっさいの施策を石炭、鉄鋼の増産に集中する傾斜生産方式」が決った。

昭和24年にはドッジ・ラインが実施され、日本経済は正常な生産軌道に載ったが、デイスインフレ政策のため、有効需要の不足に見舞われる。安定恐慌の様相がしだいに濃くなってきたとき、25年6月に朝鮮動乱が勃発した。動乱は占領下のアジア唯一の工業国として、日本にとって起死回生のくすりとなった。

つぎに各産業の展開をみてみよう。

紡績業は、残存設備が、綿スフ紡績で最盛時の2割、その他の繊維もおおむね3・4割だった。GHQは食料問題解決を繊維産業の振興で計ろうとし、生糸に外貨獲得の期待をした。しかし絹はアメリカのナイロンにとって代られたため、輸出は伸びなかった。ところが朝鮮動乱によって、国民の衣料水準は昭和27年にはすでに戦前水準に回復、輸出面でも綿布、人絹、スフは再び世界一の地位に戻った。

石炭は傾斜生産方式の主役で、昭和24年には4,200トンの生産をあげるまでに回復したが、エネルギー政策は石炭中心から電力に比重を移していき、石炭は合理化を迫られる。

鉄鋼業の本格的な立ち直りは昭和26年以降であり、終戦直後の5年間はきびしい賠償指定などを受けて復興は容易でなかった。朝鮮動乱の勃発は鉄鋼需要を急増させ、輸出が飛躍的に拡大した。

造船業も戦後崩壊の一手手前にあったが動乱の勃発で、生産、貿易が飛躍的に拡大したため、輸出産業としての地位を固めていく。

鉄道は、昭和21年に列車の走ったキロ数は戦前の半分だったが、動乱後は戦前の86%に回復した。

自動車は、終戦時、保有量の3分の1が使えなかった。朝鮮動乱の特需で自動車産業は莫大な資本を蓄積し、乗用車の生産に乗り出す。生産の歴史の浅さから国産車は性能、スタイル等で輸入車に水を明けられていたが、昭和30年ごろには当時国産車の決定版といわれたトヨベツトクラウンとプリンススカイラインが誕生した。

航空は、昭和25年国内航空事業令が定められ、26年には国内航空が開始した。国際線が開通したのは29年、東京—サンフランシスコ間が初めてである。

貿易は敗戦後の2年間、わが国に許された貿易は貿易公団によって国民の生命をつなぐのに必要な食糧の輸入と、それに必要な外貨を稼ぐための輸出だけだった。22年8月に再開された民間貿易もGHQの許可を得たごく一部の取り引きで、その後徐々に制約は緩和され、朝鮮動乱の勃発は輸出入の飛躍的な発展を促し

たが、動乱が終ると反動もおおきかった。業界は体質強化に迫られ、企業の集中合併や、三井、三菱の旧財閥商社の再統合、復活が行なわれた。

電力は終戦直後から需要は旺盛だった。石炭、薪炭の不足を電力が補ったためである。生産の回復とともに電源開発はいつそいそがれたが、電源の開発は遅々たるものであった。そこで電力再編成が行なわれ、昭和26年5月、現在の9電力会社が発足した。

重電機や産業機械メーカーの復興が軌道に乗るのは朝鮮動乱以後であり、26年以降本格化した電源開発に負うところが大きい。重電業界の電気機械の生産額は25年から28年にかけて飛躍的にのびた。「水主火従」という発電方式は昭和30年以降「火主水従」に転換する。

化学工業の戦後史は硫酸の復興から始まる。化学工業の他の部内の成長が遅々としていたのに対し、化学肥料だけは、食糧の絶対量不足で手厚い保護が加えられ、昭和24年に戦前の水準を回復した。

ビニロンは倉敷レイヨンが昭和22年から、ナイロンは東洋レーヨンがデュポン社と関係なく、独自に開発し26年から企業化した。昭和30年前後に合成樹脂、合成繊維が飛躍の第一歩を踏み出した。

産業機械工業の中では、昭和20年代前半に、いちおうの発展を遂げたものに繊維機械、炭鉱機械があり、建設機械工業は26年以降になって発展の糸口をつかむ。

軽機械はミシン、カメラ、双眼鏡などが対米輸出産業として生産を伸ばした。

製紙業は、戦争による被害に加えて、樺太などの外地資産の喪失が大きく、昭和21年の紙パルプ生産は戦前の2割以下に落ちた。紙価の統制が撤廃された26年を頂点とし、朝鮮動乱から28年にかけて、紙パルプは高収益の代表産業になる。27年ごろから木材価格がうなぎのぼりとなり、いわゆる「原木高、製品安」の黒いかげが紙パルプ産業にさしてくる。

## 8. 高度成長期の産業

「わが国も設備の近代化と技術開発の投資をして、はじめて経済成長が支えられる。技術革新は広い経済的影響を持ち経済の近代化を促進するだろう。もはや戦後ではない。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によってささえられる<sup>10)</sup>」

これは「もはや戦後ではない」の有名なキャッチフレーズを残した、昭和31年度の経済白書の一節である。

日本産業の展開の中で「近代化」という言葉が正面切って産業発展の手段として用いられるのはこれが始めてである。もちろん、わが国の産業は明治以来近代化をめざして発展してきたのであるが、外国に追いつけ、追い越せの富国強兵がその目標となって、近代化の視点がかくれてしまっていたといえる。

近代化をスローガンとした高度成長期は神武景気が

ら第1次オイルショックまでの昭和30年、40年代である。この間の経済成長の原動力は、技術革新と耐久消費財の大衆化と生産設備の近代化投資にある。近代化投資は「投資が投資を呼ぶ」といわれ、次々と設備投資が波及してゆき、産業が成長していく状況が生れた。

昭和30年から40年の10年間に生産がどれだけ伸びたかを見ると、金属は4倍強、機械7倍弱、化学4倍強と重化学工業が大きく伸びているのに対し、繊維、食料品は2倍程度、紙パルプ工業は3倍程度と軽工業は比較的小きな伸びになっている。これは技術革新の中心が重化学工業だったことを示している。

そこでつぎに各産業の展開をみていくこととしよう。

繊維についてみると、ナイロン、ポリエステル、アクリル等石油を原料とする合成繊維が急成長をとげ、繊維産業の主役は綿紡績から合成繊維へと交代した。わが国繊維産業は依然として輸出に依存する産業構造を維持していたので、アメリカ繊維産業との間で貿易摩擦を産み、昭和46年日米繊維交渉に基づき、繊維品輸出規制が実施された。

鉱業関係では、戦後しばらく石炭がエネルギーの中心であったが、高度経済成長の過程で安価で取扱いの容易な石油がこれにとってかわり、昭和48年には1次エネルギーの77%を占めた。

非鉄金属は高度成長期の旺盛な内需に応えるべく、国内外で資源開発、増産等が積極的行なわれ、国内の鉱量の枯渇が進んだ。またこの時期は自動車、家庭電器をはじめとする機械工業でアルミニウムの利用が広まった。

鉄鋼は昭和36年には高炉大手6社体制が確立し、40年にはわが国鉄鋼業は生産量において米ソについて世界第3位となり、輸出量においては世界第1位となった。45年には八幡製鉄と富士製鉄が合併して新日本製鉄が誕生した。

造船業は昭和31年にイギリスを抜いて世界一の造船量になる。40年には世界の造船量の44%を握り、第2位のスウェーデンの9%に大きく水を空ける。

海運業は定期船部門は運賃急騰により撤退する船会社が続出し、日本は日本郵船など3社が定期部門として残るが、収益状況は慢性的な赤字状況になる。

鉄道は国鉄の地方交通線や貨物輸送での赤字が経営を圧迫する。昭和39年東海道新幹線が開通する。

自動車は、昭和30年通産省が国民車構想を発表し、乗用車など無縁のものと考えていた一般国民の認識を改めさせ、そしてかねて乗用車への進出の機会をうかがっていた2輪車、3輪車メーカーが30年～35年の間に軽乗用車の生産に参入した。昭和40年代に入ると、個人用の乗用車は本格的な普及に入り、42年には乗用車の生産台数がトラックの生産を超える。45年にはわが国の自動車生産は530万台に達し、西欧諸国を抜きア

アメリカに次ぐ世界第2位の生産国になる。

航空は、昭和47年に運輸大臣が、日本航空は国際線、全日本空輸は国内線、東亜国内航空は国内ローカル線と、各社のおもな事業分野を決定した。

貿易は昭和34年に実施された貿易自由化をきっかけに、三井、三菱、丸紅飯田、伊藤忠の4大商社をはじめ、開放経済体制に対応するために商社の巨大化と総合化の動きが出現する。

電気機械産業は高度成長の代表として、昭和30年代に10倍以上の驚異的な躍進をみせた。この強い成長力は耐久消費財の需要の急激な増加、設備投資の急増を背景とする重電機の躍進、技術革新による電子工業の発展による。昭和39年家庭用電気製品はほとんど飽和点に近いところまで普及し、テレビ、ラジオ、洗濯機などの出荷量は38年以降は横ばいになった。国内の需要が飽和になると海外への輸出に進出した。

電力は水力発電の開発の限界から従来の「水主火従」から石油火力を主とする「火主水従」へと転換した。

化学工業は、脱肥料化を強いられた化学工業会社が高分子合成化学工業の分野に活路をもとめ、石油化学コンビナートの結成を急いだ。昭和32～35年、第1期の先発コンビナートがスタートし、ポリエチレン、ポリスチレンなどの新しい合成樹脂が作られ始め、昭和35年からは第2期の後発のコンビナートが稼働し、ポリプロピレンを登場させる。

機械産業は、一般機械の大型プラント機器等の供給が、わが国の産業発展の根幹を支える。産業機械は造船業の「陸上がり」という言葉が示すように、本格的な総合重機械企業化への胎動が始まる。輸出機械は、産業として世界的な地位を確立したトランジスタラジオを先兵とする各種電子機器の輸出とミシンの輸出である。ミシンは世界一の輸出を記録した。またカメラの輸出も全生産の半分以上にのぼった。

製紙業は、高度成長期の20年間で内需が年率11.8%を上廻るめざましい成長を示した。最初の10年間は洋紙が2.7倍、板紙が5.2倍の伸びを示している。これは新聞用紙や印刷用紙等とはもとより、木箱や段ボール箱といった物流革命に伴う産業用途の伸長が大きく寄与した。

このように高度成長期、日本経済は平均10%の経済成長率を誇ってきたが、その裏で代償も生じていた。高度成長期の象徴的公害である4大公害の一つ水俣病は昭和31年に発見されながら、公害の原因であるアセトアルデヒドの生産が中止されるのは12年後の43年である。さらに住民が裁判で勝訴するのはそれから5年後の昭和48年である。20年近くの年月を要している。直接利益の向上につながらない公害への取り組みは多くの重大な被害を発生させながらのごとく軽視されてきた。そのうえ、この年48年に第1次オイルショックを迎えると、以後公害問題は社会の重大な関心事で

はなくなっていくのである。

## 9. おわりに

昭和48年、突如として起った第1次オイルショックは「油上の楼閣」といわれて、石油エネルギーに依存してきた日本経済の経済基盤を大きくおびやかす経済の危機であった。

昭和50年からは、コストプッシュインフレ、スタグフレーションとも呼ばれたインフレーション下の需要減退に見舞われ、激しい景気交代の中に入る。54年から56年にかけては第2次オイルショックが襲い、経済成長率も2～3%まで低下し、安定成長の時代を迎える。

安定成長期以後の各産業の動向についてはふれないことにする。本稿は産業史そのものをとり扱うことを目的としたわけではなく、生産の価値を見ることからである。

もちろん高度成長後、繊維は昭和62年に輸入国に転じたり、鉄鋼の生産が1億トンを割り込んで、「経済の鉄離れ」を起したり、自動車が昭和55年にアメリカを抜いて生産が世界1位になったり、国鉄が民営化されたり、当然各産業はその後も時代とともに変化している。

ここでは安定成長期以後の日本経済の変化を簡単にみておこう。

エネルギー危機後の昭和55年以降は、エネルギー多消費型の素材産業の凋落と組立産業の成長という構図になって現われる。しかし安定成長期のわが国産業は省エネルギー対策として、原料・燃料の使用料を極力削減したり、企業組織のスリム化を計るなど、猛烈なコスト削減を実現した。また製品の高品質化、高性能化に死力を傾けた。こうして価格と品質の両面において国際競争力を築き上げたが、国内市場の低迷によって、猛然と海外へ輸出した。

安定成長期に入って約10年、わが国の産業は世界的水準を一步抜け出し、世界最高のレベルとなり、わが国の製品の国際競争力が他を圧して抜群のものとなった。

この間、国際競争力を増したわが国と逆に国際競争力を低下させたアメリカとの間に貿易摩擦が生じた。昭和60年9月、アメリカはとめどもなく膨れあがる貿易赤字を前にして、為替相場をドル安に誘導することとし、ニューヨークで開かれた先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）において各国の同意と協力をとりつけた。

俗にプラザ合意といわれるもので、これはわが国の産業が世界の最高に達したことを示すもので、日本経済の勝利を示す出来事である。

しかしこのプラザ合意はわが国に円高をもたらし、円高による輸出の落込みと民間設備投資の低迷をもた



らず、いわゆる円高不況に見舞われる。円高不況回避のために、わが国企業は生産拠点や部品供給拠点を海外に移転させることによって、わが国は輸出経済から無国境経済へ、世界の産業を「内なるもの」にとりこむ経済の国際化の時代を迎えた。

一方国内的には、わが国に内需拡大を求めるアメリカにこたえて金融を緩和したが、これが不況のためにカネは設備投資の方へは向かわず、株式や土地などの金融資産の方に流れ込んで、バブル経済が発生した。昭和61年11月以降、平成元年5月からの公定歩合引下げで、平成2年1月の株価暴落までの高景気はバブル経済とよばれた。その後バブル崩壊による平成不況は長く、回復に時間がかかっている。そしてこの不況を脱すべく、規制緩和によってわが国の高コスト体質を改善し、それによる新規産業の育成など、さらなる経済成長がめざされている。

そこで最後にそれぞれの時代の産業の地位と生産の価値を見ていこう。

明治前期、後期の産業はいずれも政府の育成援助を受け、富国強兵の国家的要請に応えるという国家産業としての性格が強い。なかで機械工業だけは個人の創意工夫の段階にとどまっている。

大正期に入ると、明治後期もそうであったが、戦争を経験するたびに、戦争景気で産業の成熟化がみられ、第一次大戦を経験し、躍進の一方で調整状態に入るものも出てくる。

昭和戦前期は不況、これは世界同時不況であるが、そのあとは満州事変の軍需産業でもり返し、日中戦争開始からは国家の統制管理を受ける産業が多くなる。

戦時期はいっさいの産業が国家の統制管理を受ける。

このように見てくると、戦前、戦中はどの産業も国家とともにあったといえ、戦前までは富国強兵のための貢献価値として産業は機能してきたといえよう。ただ太平洋戦争中は、戦争のためにいっさいの資源と労力が動員され、それがすべて破滅となって帰結するところに、生産の価値が存在したとはいえないだろう。ただ国民の貢献価値は一番必要とされた時期である。

戦後復興期は、敗戦によって戦前の社会の価値観が否定された時期であり、傾斜生産方式といっても、生産はアメリカの主導で回復が計られ、途中朝鮮動乱でいっきよに日本経済が回復するという、生産の価値の混乱の中で経済復興した時期である。

高度成長期は、社会の価値観も民生化され、初めて生産に理性的にとりくみ、それは工業先進国の経済構造や経済政策を模倣するものであったが、いわゆる近

代化を旗印に国民の生活水準の向上をめざして産業活動が展開された。しかしここに見たように、高度成長の20年間、年率10%の経済成長はきわだった拡大主義であり、数量主義であった。

このように、わが国の近代化と生産の価値は、戦後の価値混乱をはさんで、みごとな貢献価値から強烈的な生産力第一主義への転換ということができよう。それは物的価値生産性の低い個性など排除して、強い同一化原理の下に実現した生産の価値といえる。

## 注

- 1) J・バタイユ『呪われた部分』 生田耕作訳 二見書房 1973年 35ページ
- 2) 西川俊作・尾高煌之助他『日本経済の200年』 日本評論社 1996年 1ページ
- 3) 西川・尾高他『前掲書』 427ページ
- 4) 富永健一『日本の近代化と社会変動』 講談社学術文庫 1990年 53ページ
- 5) 富永は産業主義を「産業主義とは、近代産業、すなわち人間の物質獲得活動における合理化された形態を重視し、したがって経済的価値を優位におく価値体系である」とのべている。『前掲書』 153ページ
- 6) 富永『前掲書』 156ページ
- 7) 作田啓一『価値の社会学』 岩波書店 昭和47年 283ページ
- 8) アダムスミス『諸国民の富』 大内兵衛・松川七郎訳 岩波書店 昭和44年 973ページ
- 9) 大久保利通『殖産興業に関する建議書』 1874年5月
- 10) 経済企画庁編『昭和31年版 経済白書』 至誠堂 昭和31年 42ページ

## 参考文献

- 1) 有沢広巳監修・山口和雄他編『日本産業百年史 上・下』 日経新書 昭和42年  
(産業史の分析は主として本書を参照した)
- 2) 日本興業銀行産業調査部編『日本産業読本』 東洋経済新報社 1997年
- 3) 金谷信之『日本近代産業小史』 啓文社 1993年
- 4) 中村隆英『日本経済——その成長と構造——』 東京大学出版会 1996年
- 5) 杉原四郎他編『日本の経済思想四百年』 日本経済評論社 1990年
- 6) 太田愛之他『日本経済の二千年』 勁草書房 1997年
- 7) 海野福寿編『技術の社会史3——西欧技術の移入と明治社会』 有斐閣 昭和57年
- 8) 飯田賢一編『技術の社会史4——重工業化の展開と矛盾』 有斐閣 昭和57年
- 9) 内田星美編『技術の社会史5——工業化社会への変貌と技術』 有斐閣 昭和58年
- 10) 山崎俊雄編『技術の社会史6——技術革新と現代社会』 有斐閣 1990年

(平成9年9月1日受理)